



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2024年11月7日

上場会社名 株式会社横田製作所 上場取引所 東
コード番号 6248 URL <https://www.aquadevice.com>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 横田 義之
問合せ先責任者（役職名） 経理・財務グループリーダー（氏名） 小出 寿（TEL）082-241-8674
半期報告書提出予定日 2024年11月8日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

（1）経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	893	11.9	129	39.2	131	39.4	90	16.3
2024年3月期中間期	798	4.3	92	3.4	94	3.1	78	24.9
	1株当たり 中間純利益		潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益					
2025年3月期中間期	円 銭 48.91		円 銭 —					
2024年3月期中間期	円 銭 41.67		円 銭 —					

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	3,061	2,690	87.9
2024年3月期	3,277	2,692	82.1

（参考）自己資本 2025年3月期中間期 2,690百万円 2024年3月期 2,692百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	50.00	50.00
2025年3月期	—	0.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	50.00	50.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,100	2.4	330	△9.6	333	△9.8	232	△14.8	125.06

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2025年3月期中間期	1,873,500株	2024年3月期	1,873,500株
-------------	------------	----------	------------

② 期末自己株式数

2025年3月期中間期	18,380株	2024年3月期	18,360株
-------------	---------	----------	---------

③ 期中平均株式数（中間期）

2025年3月期中間期	1,855,133株	2024年3月期中間期	1,872,850株
-------------	------------	-------------	------------

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間貸借対照表	4
(2) 中間損益計算書	5
中間会計期間	5
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等の注記)	7
3. その他	8
(1) 生産、受注及び販売の状況	8

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間会計期間におけるわが国の経済は、日銀が発表した9月の全国企業短期経済観測調査(短観)によると、IT関連のビジネスが好調だったことで電気機械関連業種の景況感が改善した一方、海外需要の伸び悩みで自動車関連業種などの景況判断が悪化したことなどから、企業の景況感を示す業況判断指数(DI)は、大企業製造業ではプラス13となり前回6月調査から横ばいとなっております。

このような状況のもと、当社は相対的優位性のある既存領域を確保しつつ、技術開発力を高め、既存製品の改良や性能向上による差別化を図り、適切な人員配置と人材育成による生産性の向上に注力することにより収益性重視の経営に努めてまいりました。

以上の結果、当中間会計期間の受注は、1,308,948千円(前年同期比5.3%増)となりました。売上高につきましては、893,501千円(同11.9%増)となりました。営業損益は、人件費や旅費交通費の増加などで販売費及び一般管理費が増加したものの、売上高の増加に伴う売上総利益の増加によって、129,298千円(同39.2%増)の営業利益となりました。経常損益は、営業利益の増加によって、131,567千円(同39.4%増)の経常利益となりました。この結果、当中間会計期間の中間純利益は、90,727千円(同16.3%増)となりました。

当社は、ポンプ及びバルブの製造販売事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

単一セグメント内の製品別の受注及び販売の実績は、次のとおりであります。

[ポンプ製品]

受注は、鉄・非鉄関連企業、海外企業からの受注が増加したものの、食品関連企業、石油・化学関連企業、電力関連企業からの受注が減少したことなどにより、543,136千円(前年同期比6.7%減)となりました。売上高につきましては、鉄・非鉄関連企業、機械・電子関連企業への売上が増加したものの、食品関連企業、石油・化学関連企業、電力関連企業、海外企業への売上が減少したことなどにより、372,130千円(同8.2%減)となりました。

[バルブ製品]

受注は、官公需の受注が増加したことなどにより、327,784千円(前年同期比67.5%増)となりました。売上高につきましては、官公需の売上、機械・電子関連企業への売上が増加したことなどにより、115,284千円(同24.6%増)となりました。

[部品・サービス]

受注は、官公需の受注が減少したことなどにより、438,027千円(前年同期比5.8%減)となりました。売上高につきましては、官公需の売上が減少したものの、電力関連企業、機械・電子関連企業への売上が増加したことなどにより、406,086千円(同35.1%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当中間会計期間末の資産は、前事業年度末と比較して216,025千円減少し、3,061,689千円となりました。これは主に、現金及び預金の減少250,713千円、受取手形及び売掛金の減少24,306千円、仕掛品の増加39,043千円、原材料及び貯蔵品の増加23,763千円、機械及び装置の増加35,404千円、投資その他の資産の減少31,485千円によるものであります。

負債につきましては、前事業年度末と比較して213,967千円減少し、371,430千円となりました。これは主に、未払金の減少192,177千円、未払法人税等の減少57,241千円、未払消費税等の減少34,282千円、賞与引当金の増加58,999千円、役員賞与引当金の増加11,388千円によるものであります。

また、純資産は、前事業年度末と比較して2,057千円減少し、2,690,259千円となりました。これは中間純利益の計上90,727千円、剰余金の配当92,757千円によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前事業年度末と比較して250,713千円減少し、1,301,408千円となりました。

当中間会計期間のキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における営業活動による資金の減少は、97,968千円(前年同期は97,435千円の減少)となりました。これは主に、税引前中間純利益の計上131,567千円、減価償却費の計上23,557千円、賞与引当金の増加58,999千円、役員賞与引当金の増加11,388千円、売上債権の減少24,306千円、棚卸資産の増加56,907千円、未払金の減少189,193千円、未払消費税等の減少34,606千円、法人税等の支払65,574千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における投資活動による資金の減少は、59,431千円(前年同期は35,478千円の減少)となりました。これは有形固定資産の取得による支出59,431千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における財務活動による資金の減少は、93,312千円(前年同期は98,289千円の減少)となりました。これは主に、配当金の支払92,716千円によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の業績予想につきましては、2024年5月9日に発表いたしました通期の業績予想の数値から変更はございません。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当中間会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,802,121	1,551,408
受取手形及び売掛金	453,420	429,114
商品及び製品	8,899	2,999
仕掛品	100,880	139,923
原材料及び貯蔵品	158,231	181,995
その他	4,106	4,354
貸倒引当金	△3,581	△3,432
流動資産合計	2,524,078	2,306,363
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	83,434	82,322
機械及び装置(純額)	84,256	119,661
工具、器具及び備品(純額)	16,361	16,585
土地	366,082	366,082
その他(純額)	6,836	5,166
有形固定資産合計	556,971	589,818
無形固定資産	58,184	58,513
投資その他の資産	138,480	106,994
固定資産合計	753,637	755,326
資産合計	3,277,715	3,061,689
負債の部		
流動負債		
買掛金	51,299	57,800
未払金	229,088	36,911
未払法人税等	72,665	15,424
未払消費税等	38,389	4,107
製品保証引当金	8,210	8,593
賞与引当金	38,235	97,234
役員賞与引当金	-	11,388
その他	40,361	31,686
流動負債合計	478,249	263,144
固定負債		
退職給付引当金	78,524	77,068
役員退職慰労引当金	24,089	27,247
その他	4,535	3,968
固定負債合計	107,148	108,285
負債合計	585,397	371,430
純資産の部		
株主資本		
資本金	130,583	130,583
資本剰余金	122,580	122,580
利益剰余金	2,461,272	2,459,243
自己株式	△22,119	△22,147
株主資本合計	2,692,317	2,690,259
純資産合計	2,692,317	2,690,259
負債純資産合計	3,277,715	3,061,689

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	798,474	893,501
売上原価	452,715	489,506
売上総利益	345,758	403,995
販売費及び一般管理費	252,848	274,696
営業利益	92,909	129,298
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	80	80
作業くず売却益	1,549	3,106
雑収入	597	537
営業外収益合計	2,227	3,725
営業外費用		
売上債権売却損	357	263
固定資産除却損	0	412
廃棄物処理費用	308	115
違約金損失	-	665
雑損失	117	-
営業外費用合計	783	1,456
経常利益	94,353	131,567
税引前中間純利益	94,353	131,567
法人税等	16,314	40,839
中間純利益	78,039	90,727

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	94,353	131,567
減価償却費	23,384	23,557
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△360	△149
製品保証引当金の増減額(△は減少)	107	383
賞与引当金の増減額(△は減少)	39,886	58,999
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	7,699	11,388
退職給付引当金の増減額(△は減少)	2,817	△1,455
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△42,220	3,158
受取利息及び受取配当金	△80	△80
売上債権の増減額(△は増加)	45,729	24,306
棚卸資産の増減額(△は増加)	△70,115	△56,907
仕入債務の増減額(△は減少)	11,748	6,501
未払金の増減額(△は減少)	△137,159	△189,193
未払消費税等の増減額(△は減少)	△711	△34,606
その他	△5,004	△9,943
小計	△29,924	△32,475
利息及び配当金の受取額	80	80
法人税等の支払額	△67,591	△65,574
営業活動によるキャッシュ・フロー	△97,435	△97,968
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△25,328	△59,431
無形固定資産の取得による支出	△10,150	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△35,478	△59,431
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△4,168	△28
配当金の支払額	△93,554	△92,716
その他	△566	△566
財務活動によるキャッシュ・フロー	△98,289	△93,312
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△231,203	△250,713
現金及び現金同等物の期首残高	1,436,182	1,552,121
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,204,978	1,301,408

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

当社は、ポンプ及びバルブの製造販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

3. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当中間会計期間における生産実績を製品別に示すと、次のとおりであります。

区分	生産高(千円)	前年同期比
ポンプ製品	276,188	△12.8%
バルブ製品	64,811	+22.5%
部品・サービス	181,650	+40.5%
合計	522,650	+4.8%

(注) 金額は、製造原価によっております。

② 受注実績

当中間会計期間における受注実績を製品別に示すと、次のとおりであります。

区分	受注高(千円)	前年同期比	受注残高(千円)	前年同期比
ポンプ製品	543,136	△6.7%	496,098	△10.1%
バルブ製品	327,784	+67.5%	351,060	+67.0%
部品・サービス	438,027	△5.8%	276,509	△12.1%
合計	1,308,948	+5.3%	1,123,668	+4.4%

③ 販売実績

当中間会計期間における販売実績を製品別に示すと、次のとおりであります。

区分	販売高(千円)	前年同期比
ポンプ製品	372,130	△8.2%
バルブ製品	115,284	+24.6%
部品・サービス	406,086	+35.1%
合計	893,501	+11.9%